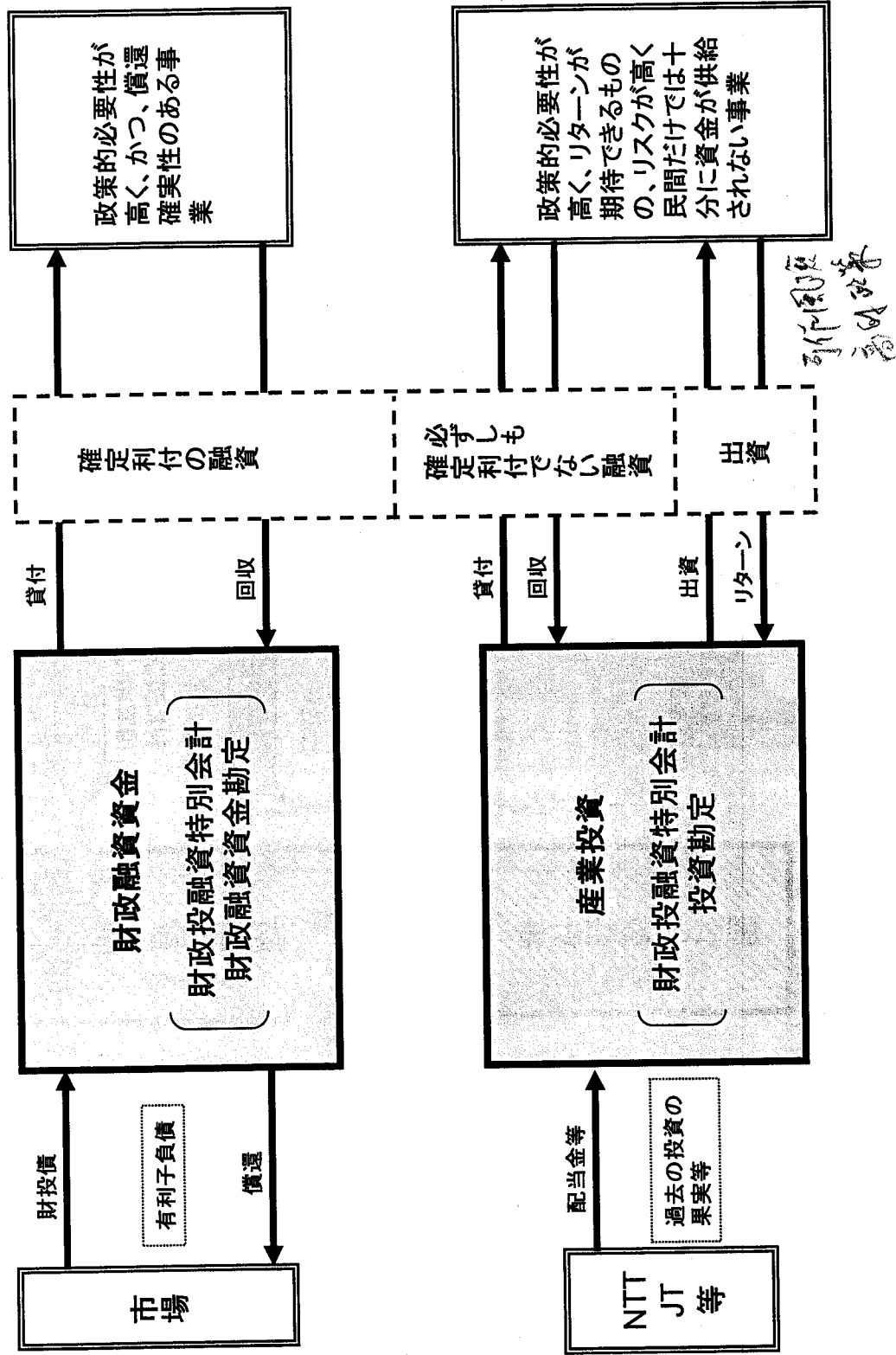


財政投融资について

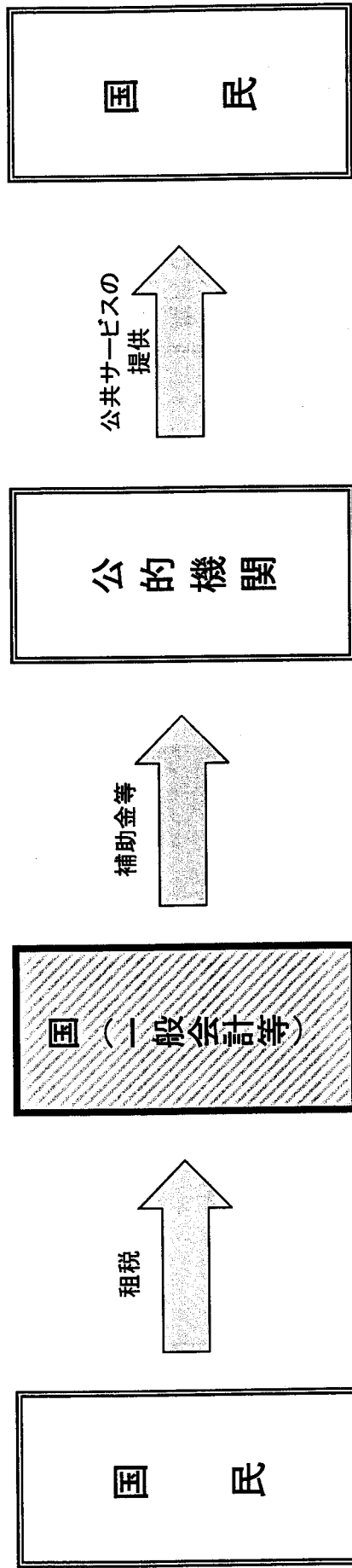
平成22年7月
財務省理財局

財政融資と産業投資

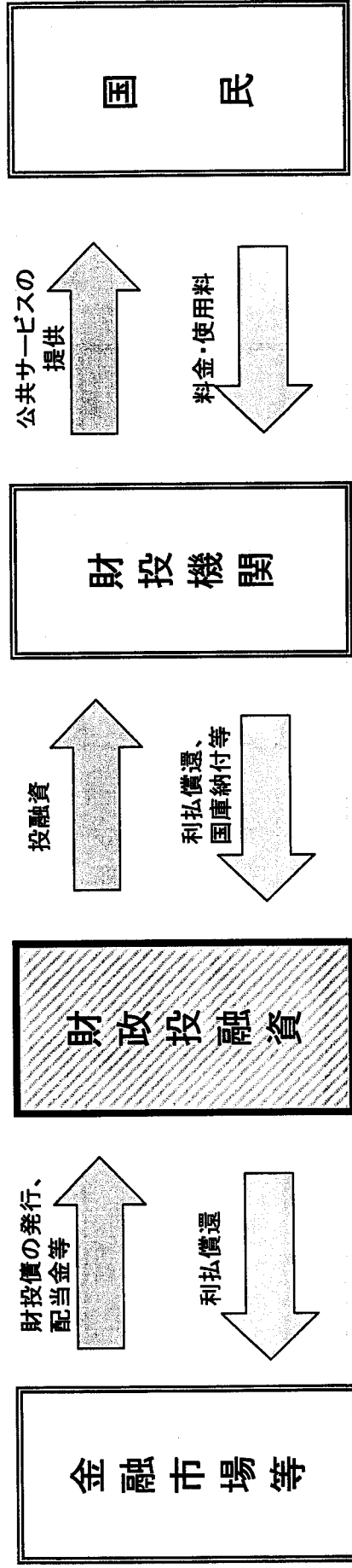


一般会計補助金等と財政投融资の資金の流れの違い

【一般会計補助金等の資金の流れ(イメージ)】



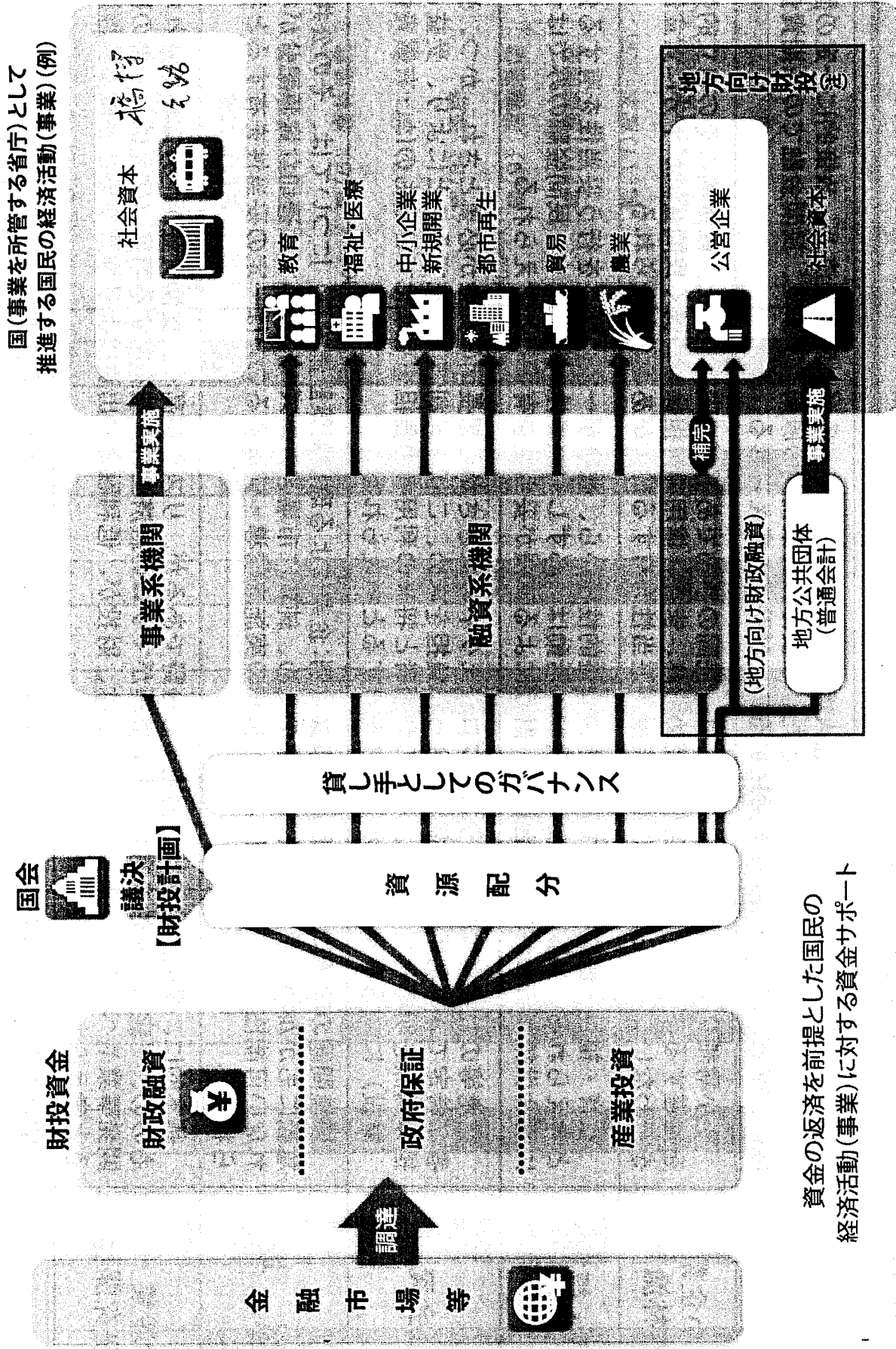
【財政投融资の資金の流れ(イメージ)】



○財政投融资は、渡し切りの一般会計とは異なり、移転させた原資を後に回収することを前提とした政策スキームであり、長期にわたって受益者に対するチエック機能(ガバナンス機能)を働かせることが可能。

○一般に、当該事業等が政策的必要性が高く、かつ、ある程度の採算性を有する場合には金融的手法(財政投融资)による支援が適切。

財政投融資の対象分野・対象事業



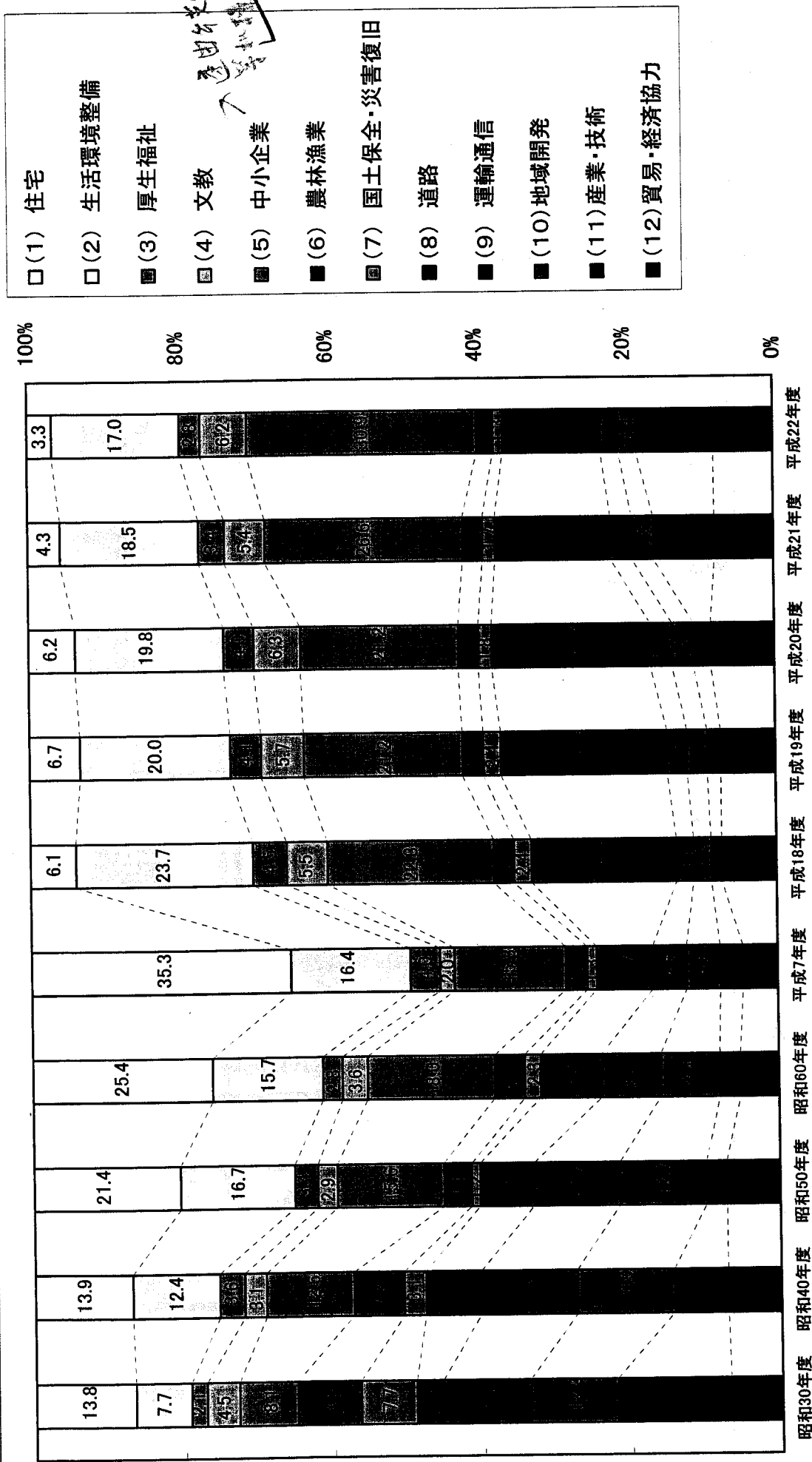
資金の返済を前提とした国民の
経済活動(事業)に対する資金サポート

(注) 地方公共団体が行っている経済活動(=国として支援するに相応しい活動)に着目して支援

財政投融資の活用分野

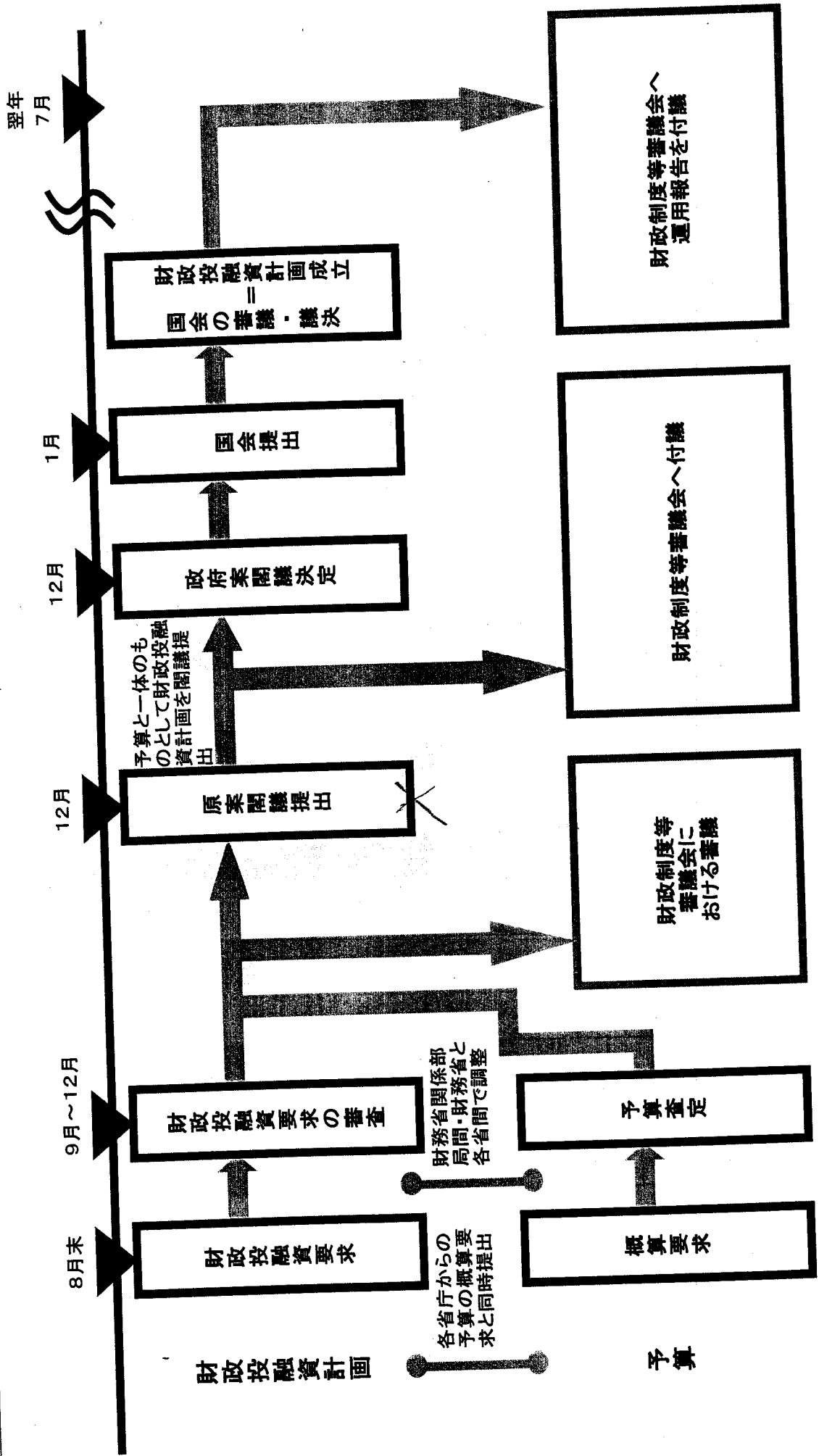
住宅	住宅建設については、主として個人等民間の資産形成であるが、国民経済上、政策的に一定の関与を行うことの妥当性が認められてきた。今後は、民業補完の原則を踏まえ、民間金融での長期資金の提供を促進する形で、財投を活用することが妥当と考えられる。
中小企業・ 農林漁業	中小零細企業・農林漁業については、民間の活動であるが、国民経済上、政策的にその自立的発展を推進することの一定の妥当性が認められ、信用力・担保力が弱く民間金融が十分に資金供給を行わないことから、財投による支援が妥当性を有する対象があると考えられる。
教育・福祉・ 医療	教育・福祉・医療については、その公益的性格から、政府が一定の関与を行う妥当性を有する分野と考えられる。当該分野における民間の活動は、必ずしも採算性が高くなく、民間金融のみでは十分に資金供給が行われない場合には、財投による支援が妥当性を有すると考えられる。
社会資本	空港等の社会資本整備のうち、プロジェクトの大きさから超長期の資金が必要とされ、かつ、受益者が特定でき、利用者に受益に見合った負担を求め、これを元利償還に充てることにより、受益と負担の関係を明確化しながら、現在の利用者と将来の利用者の負担を平準化できるものは、有償資金(財投)による事業の推進が妥当性を有すると考えられる。
環境	環境問題の改善に資する民間の事業(例:企業による環境対策設備投資)については、その公共的な意義にもかかわらず、外部経済効果のため、純粋に市場メカニズムに委ねては適切な資源配分がなされない可能性があり、財投により、事業の実施を誘導・促進することは一定の妥当性を有すると考えられる。
産業・ 研究開発	基本的に、民間が自主的に実施する分野であるが、リスクが高く、民間資金が十分に供給されないもの、一定の収益性を有し、その振興がマクロの経済上の意義を有する事業(例えば、一部の研究開発事業やベンチャー事業)については、財投が、低利融資や出資により推進することに妥当性があると考えられる。
国際協力	開発途上国における大規模プロジェクト等国際協力の観点から政策的に支援を行う事業については、途上国側の自助努力支援の観点から、超長期・低利の財投による支援が妥当性を有すると考えられる。また、民間では対応できない、海外における資源の確保や国際競争力の維持・向上のための事業については、財投による支援が妥当性を有すると考えられる。

財政投融资使途別分類の推移



(注)平成7年度の計数は、資金運用事業を除いた一般財政投融资ベースである。

財政投融資計画編成の流れ



平成22年度財政投融資計画のポイント

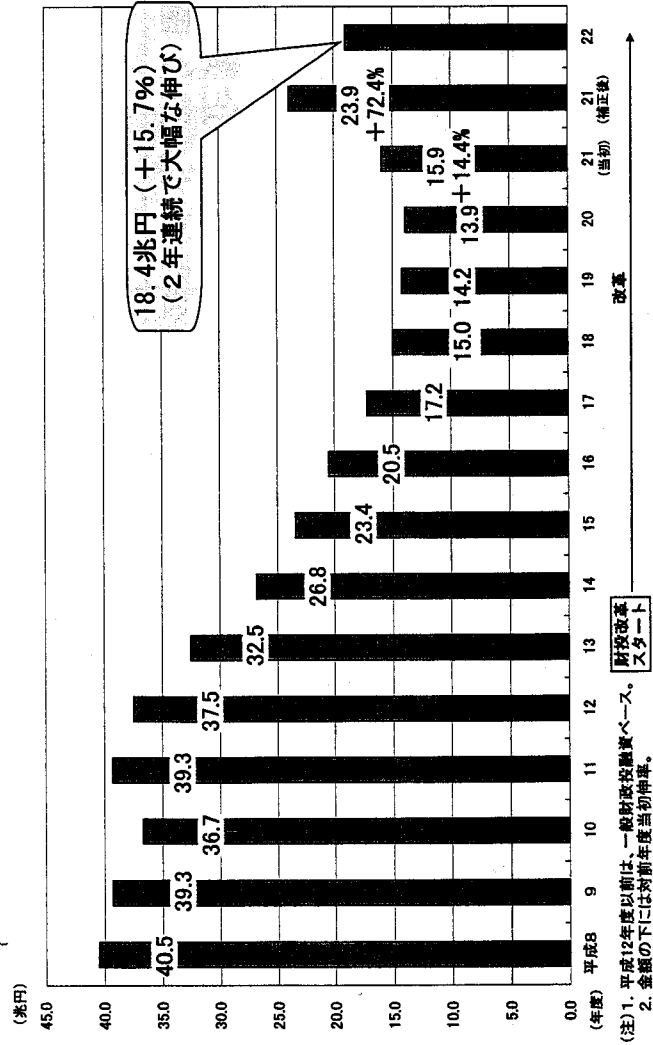
平成22年度財政投融資計画においては、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」等を踏まえ、企業等金融支援関連や地方公共団体向けを中心に必要な資金需要に的確に対応することとしており、計画規模は18.4兆円と、21年度当初計画(15.9兆円)比で+15.7%となり、2年連続の大幅な伸び。

平成22年度財政投融資計画(分野別内訳)(兆円)

	21年度当初	22年度計画
財政投融資計画	15.9	18.4 (+15.7%)
企業等金融支援 (日本政策金融公庫等)	6.2	8.2 (+33.3%)
地方	4.8	5.1 (+7.0%)
うち地方公共団体	<3.9>	<4.3> <+10.3%>
教育・福祉・医療 (日本学生支援機構等)	0.9	1.0 (+18.7%)
国際関連 (JBIC等)	1.2	1.5 (+16.4%)
その他	2.8	2.5 (△9.6%)

(※)22年度財政投融資計画の原資別内訳
財政融資13.5兆円、政府保証4.8兆円、産業投資0.1兆円

財政投融資計画の推移(フロー)



(参考)平成22年度末財政投融資計画残高(ストック)見込 202.7兆円(21年度末△5.2兆円)

主な施策

企業等金融支援

- 企業の資金繰りに万全を期す観点から、今般の緊急経済対策の金融対策に必要な資金量を十分に確保
- 中小企業者等へのセーフティネット貸付の延長・拡充等
【日本政策金融公庫(中小企業者・国民一般向け) 3兆9,329億円】
- 中堅・大企業等向けの危機対応業務の延長・拡充
【日本政策金融公庫(危機対応円滑化) 3兆3,000億円】
- 新規事業や企業再建等に取り組む中小企業等に対する産業投資を活用した融資
【日本政策金融公庫(中小企業者・国民一般向け・農林水産業者向け)のうち367億円(産業投資)】

地方

- 税込減等により地方債計画の規模が拡大する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に配慮し、必要な財投規模を確保
【地方公共団体 4兆3,390億円】

教育・福祉・医療

- 希望者全員への有利子奨学金の貸与に必要な貸付規模を確保
【日本学生支援機構 7,240億円】

国際関連

- 「鳩山イニシアティブ」を推進するための途上国向け温暖化対策支援の強化、海外事業支援緊急業務の延長等
【日本政策金融公庫(国際協力銀行) 1兆0,589億円】
- アジア・環境分野等における投資の促進のための産業投資を活用した出資
【日本政策金融公庫(国際協力銀行)のうち355億円(産業投資)】

平成22年度財政投融資計画の概要

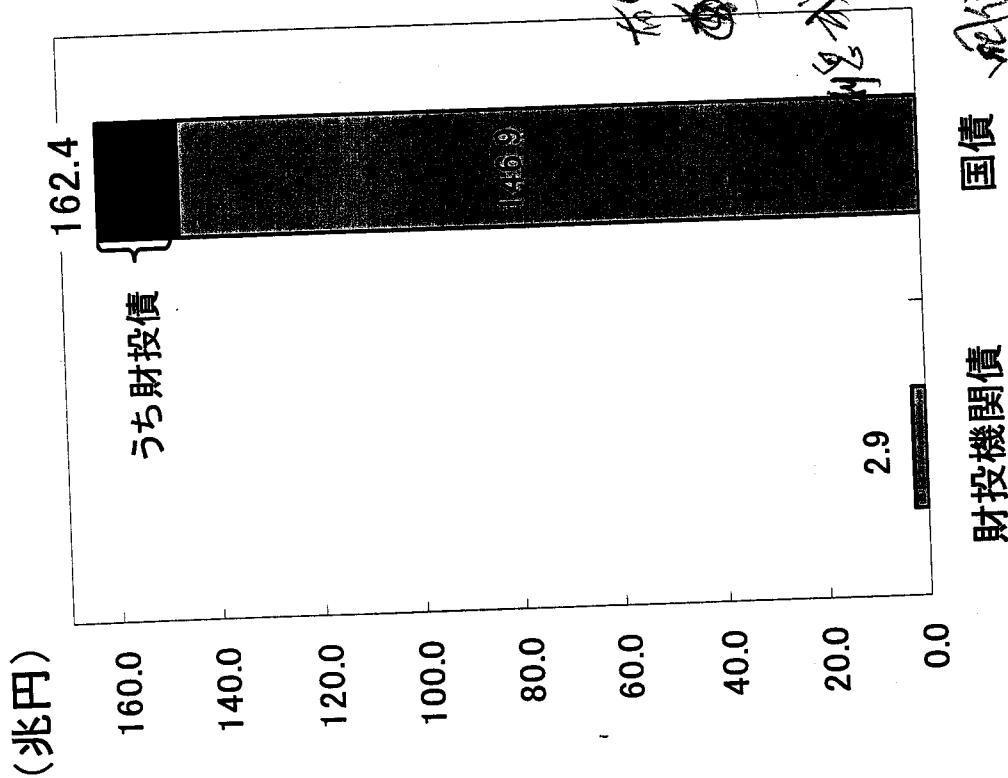
(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 当初計画	平成22年度 計画	伸 率	(参考) 貸付規模・事業規模		伸 率
				平成21年度	平成22年度	
1. 企業等金融支援関連	61,813	82,391	33.3	129,673	123,041	△ 5.1
うち<株式会社日本政策金融公庫>						
国民一般向け業務	27,324	22,168	△ 18.9	55,033	31,153	△ 43.4
中小企業者向け業務	15,303	17,161	12.1	25,151	23,401	△ 7.0
農林水産業者向け業務	1,805	1,720	△ 4.7	3,100	3,100	0.0
危機対応円滑化業務	10,000	33,000	230.0	30,000	38,000	26.7
特定事業促進円滑化業務(仮称)	—	1,000	皆増	—	1,000	皆増
株式会社日本政策投資銀行	6,500	6,500	0.0	15,000	25,000	66.7
沖縄振興開発金融公庫	881	842	△ 4.4	1,389	1,387	△ 0.1
2. 地 方	47,540	50,890	7.0	141,844	158,976	12.1
うち地方公共団体	39,340	43,390	10.3	141,844	158,976	12.1
地方公共団体金融機構	8,200	7,500	△ 8.5	—	—	—
3. 教育・福祉・医療関連	8,776	10,417	18.7	13,911	13,978	0.5
うち独立行政法人日本学生支援機構	4,942	7,240	46.5	6,973	7,506	7.6
独立行政法人福祉医療機構	2,828	2,083	△ 26.3	5,133	4,461	△ 13.1
4. 国際関連	12,490	14,538	16.4	20,700	23,665	14.3
うち<株式会社日本政策金融公庫>						
国際協力銀行業務	9,434	10,589	12.2	12,500	14,755	18.0
独立行政法人国際協力機構 (有償資金協力業務)	3,056	3,949	29.2	8,200	8,910	8.7
5. その他	28,013	25,333	△ 9.6	46,345	29,419	△ 36.5
うち独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	18,160	18,490	1.8	—	—	—
独立行政法人都市再生機構	4,972	4,065	△ 18.2	2,128	1,630	△ 23.4
社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)	882	687	△ 22.1	1,279	956	△ 25.3
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	539	532	△ 1.3	408	369	△ 9.6
合 計	158,632	183,569	15.7	352,473	349,079	△ 1.0

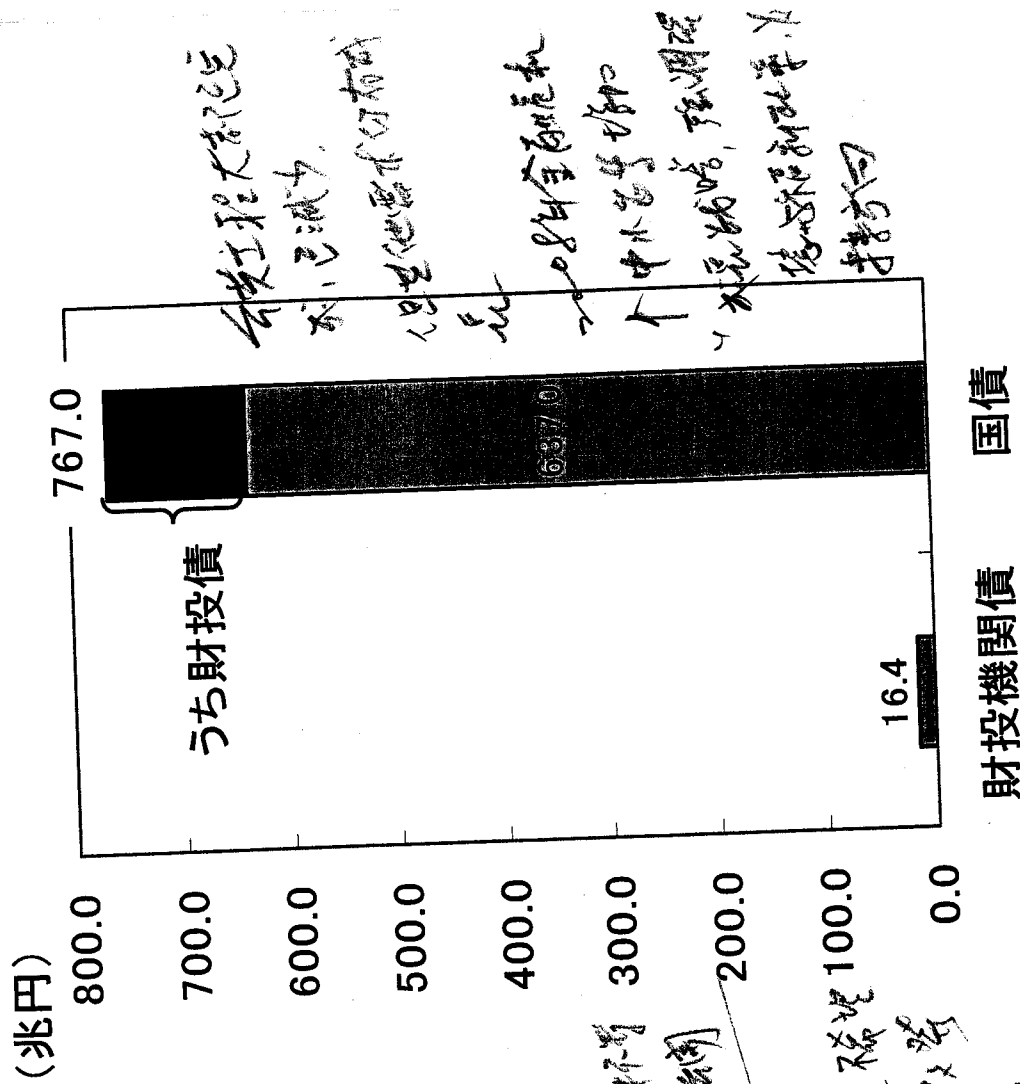
(注) 1. 「国民一般向け業務」、「中小企業者向け業務」、「農林水産業者向け業務」、「国際協力銀行業務」、「危機対応円滑化業務」及び「特定事業促進
円滑化業務(仮称)」の計数は、「株式会社日本政策金融公庫」の金額の内数である。
なお、「株式会社日本政策金融公庫」の財政投融資計画の総額は、21年度当初計画63,886億円、22年度当初計画85,638億円(対前年度当初計画比+34.1%)
である。
2. 本表は計数整理の結果、異動することがある。

財投機関債による資金調達について

22年度発行額(フロー)

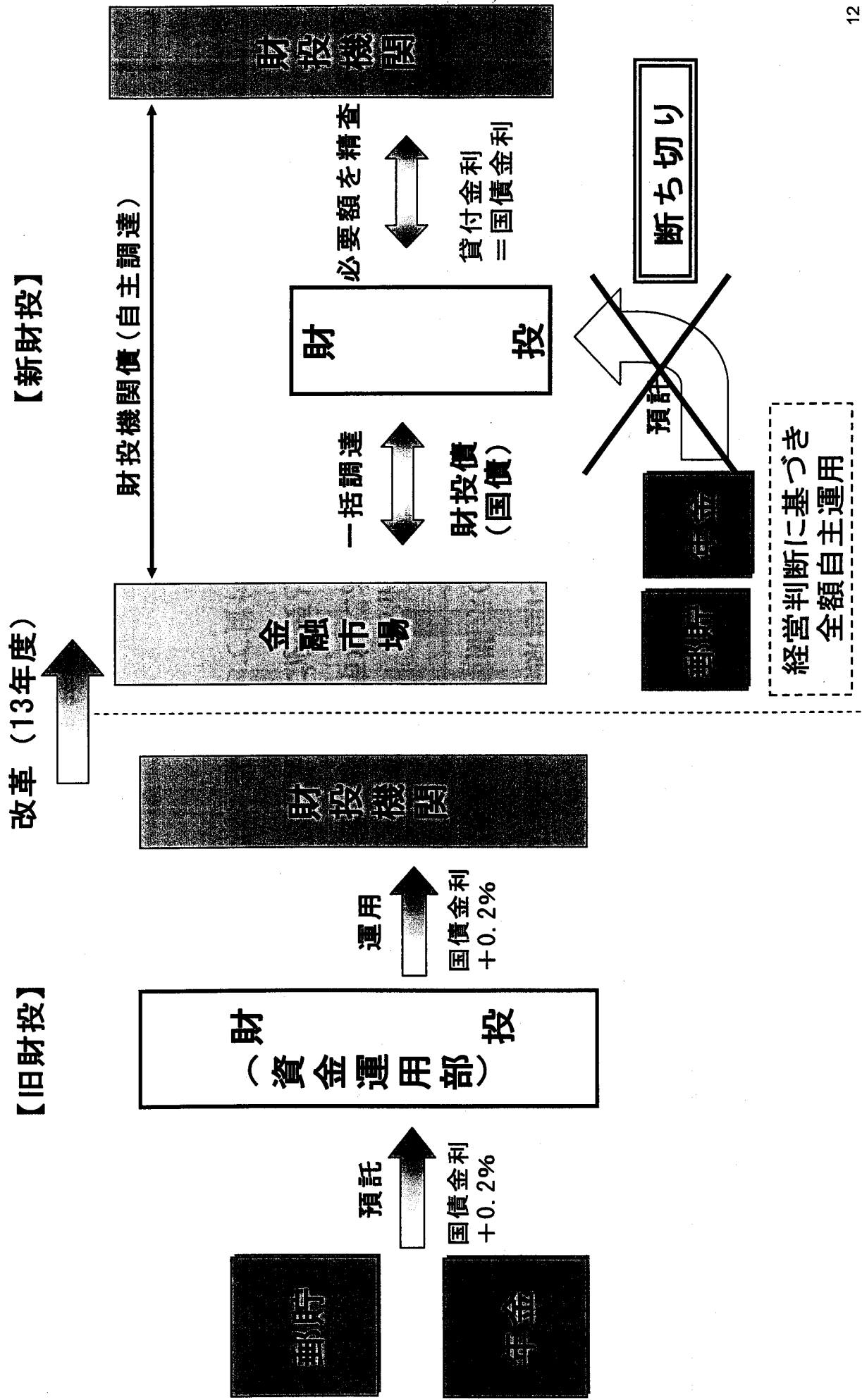


22年度末発行残高(ストック)



(注) 計数は22年度当初予算見込み。

財投改革のイメージ

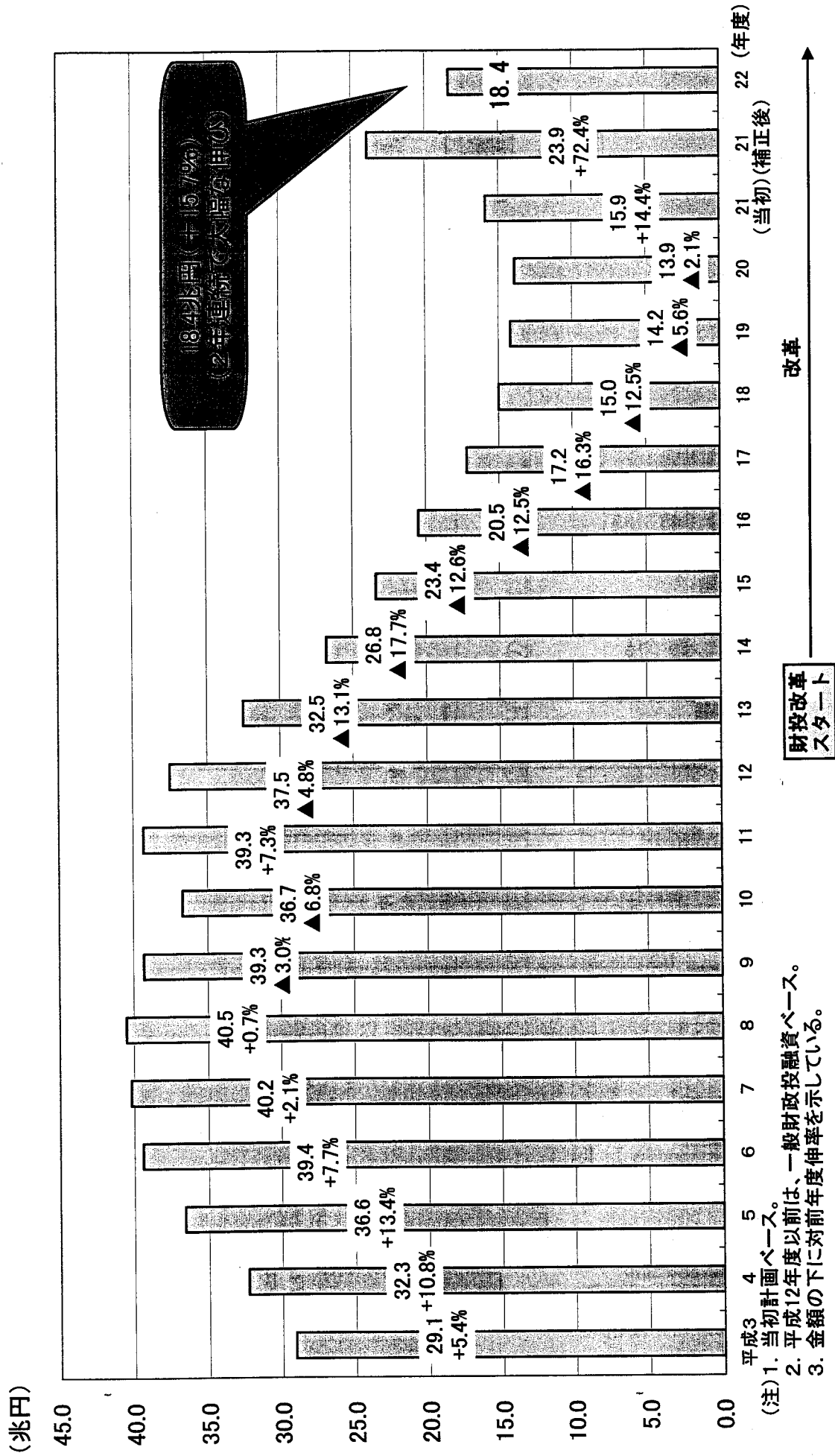


財投改革のポイント

＜改革のポイント＞

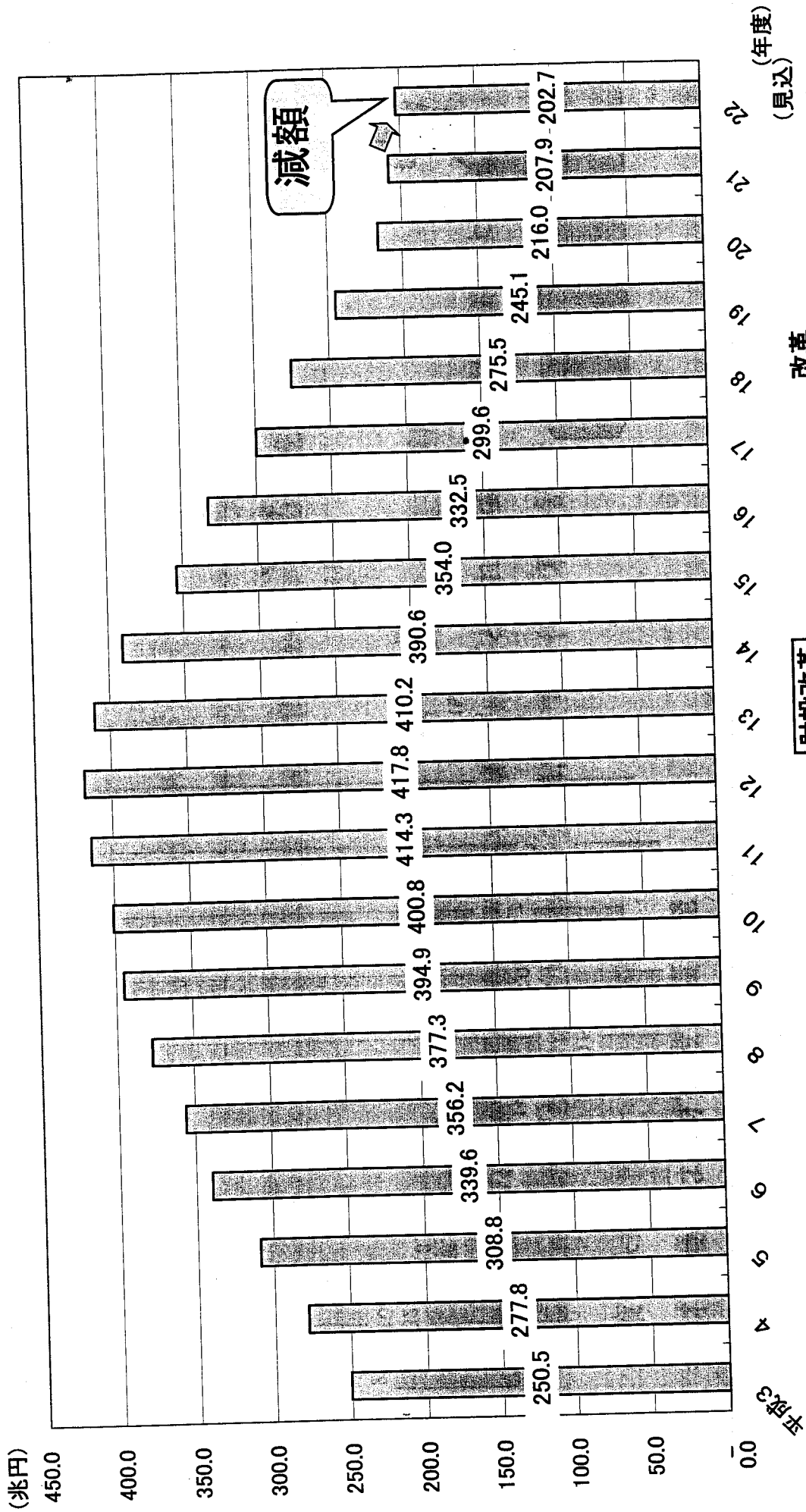
- 全額預託義務の廃止、市場原理にのっとった資金調達
 - 政策コスト分析の導入、情報開示の一層の徹底
-
- ・ 郵便貯金・年金積立金の預託義務の廃止、市場における自主運用
 - ・ 償還確実性の精査、民業補完を踏まえ、真に必要とされる額のみを財投債により調達
 - ・ 貸付期間に応じ、国債の市場金利を基準にして貸付金利を設定
 - ・ 政策コスト分析の導入・充実
 - ・ 各財投機関は、財投機関債を発行
 - ・ 情報開示の一層の徹底等による特殊法人等の規律確保

財投計画運用計画の推移 (フロー)



(注) 1. 当初計画ベース。
 2. 平成12年度以前は、一般財投融資ベース。
 3. 金額の下に対前年度伸率を示している。

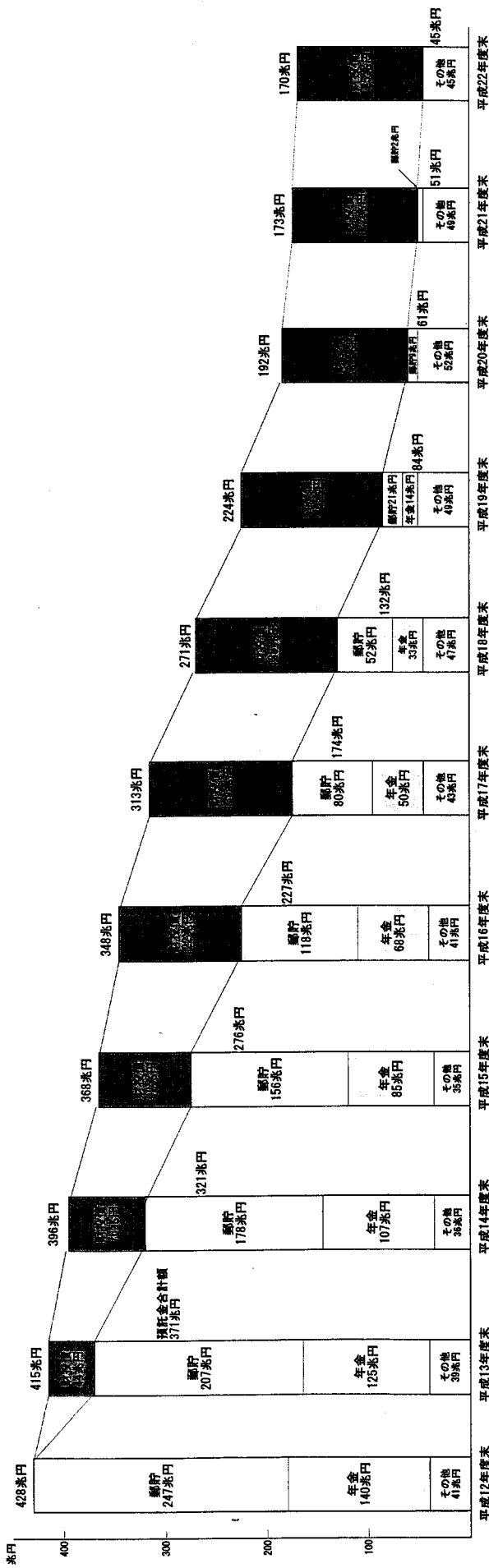
財投計画残高の推移（ストック）



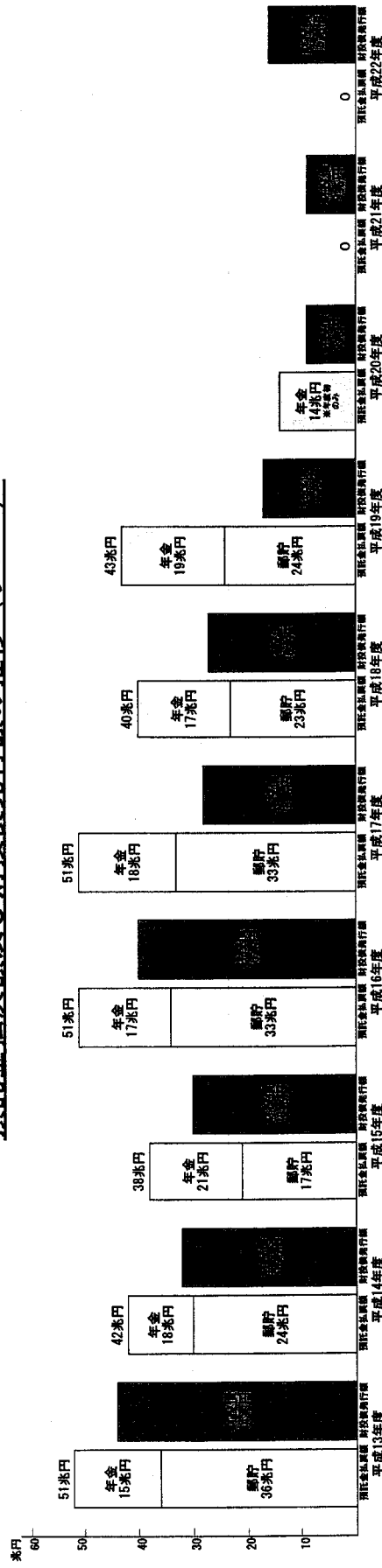
(注) 1. 平成20年度までは実績。
 2. 平成21、22年度の残高は、平成21年12月末時点における見込みであり、今後異動することがある。

財投債と預託金の推移 (ストック、フロー)

預託金残高及び財投債発行残高の推移 (ストック)

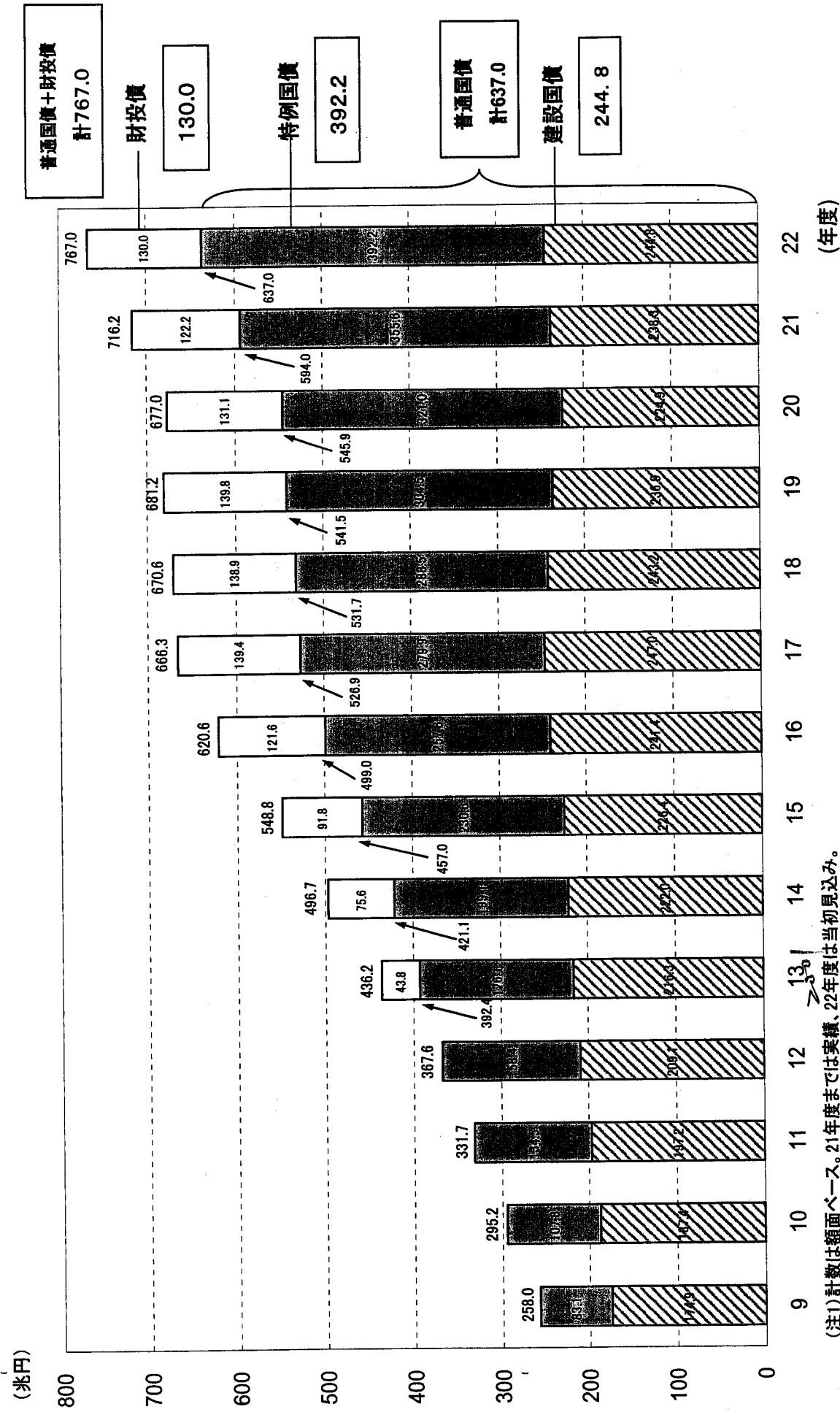


預託金払戻額及び財投債発行額の推移 (フロー)



(注1) 平成21年度末までは実績値であり、平成22年度末は予定値である。
 (注2) 預託金残高の債権・年金は、繰上預託金を計上している。
 (注3) 年金は平成20年度末をもって全ての預託金が払い戻された。また、繰上は地主連同買入れの預託金の払戻しが平成22年度までである。

国債発行残高の推移



(注1) 計数は額面ベース。21年度までは実績、22年度は当初見込み。
 (注2) ここでの特例国債残高には、承継債券等を含んでいる。

政策コスト分析の概要

1. 政策コスト分析の内容

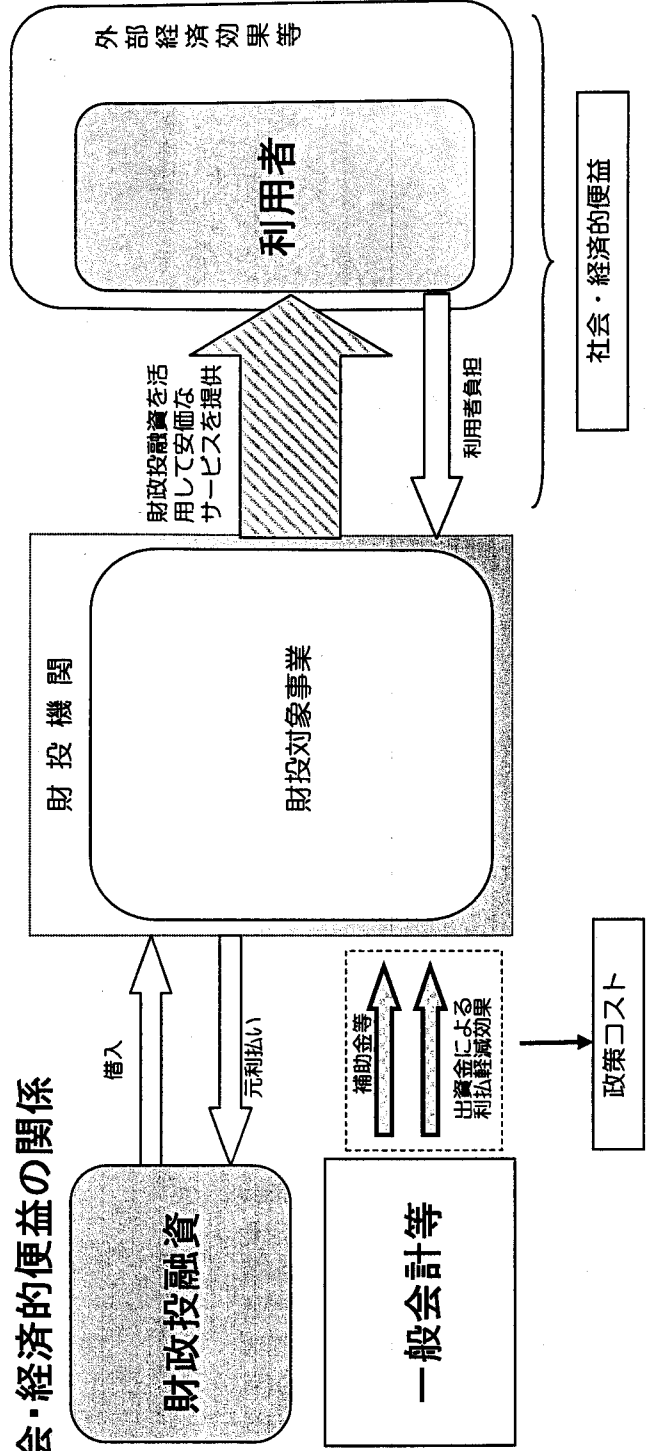
政策コスト分析とは、各財投機関が財政投融資を活用している事業について、一定の前提条件を設定して、①国（一般会計等）からその機関に投入されると見込まれる補助金等から、②その機関から国に納付されると見込まれる納付金、法人税などを差し引いて割引現在価値を求め、これに、③国からその機関に交付された出資金及び無利子貸付金による利払軽減効果（国にとつての機会費用）を加えて、算出されたものである。

なお、算出された政策コスト額は、事業の遂行によって生じる将来の資金移転を伴う財政負担そのものを示すものではない（将来の資金移転を伴う財政負担は①のみ）。

2. 政策コストの評価

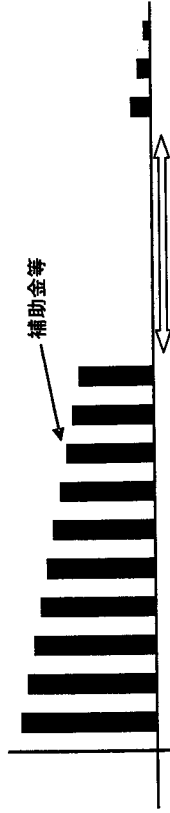
政策コストは、財政投融資対象事業に関し受益者負担軽減のために用いられたものであることから、その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、あくまでもその事業の実施に伴う社会・経済的便益と併せて総合的に評価されるべきものである。

3. 政策コストと社会・経済的便益の関係

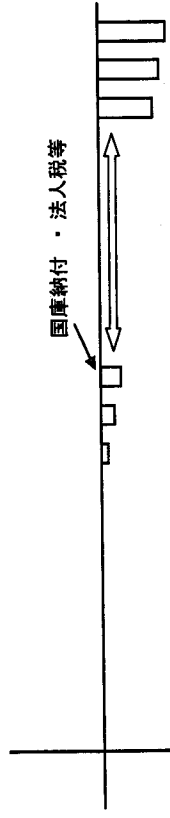


政策コストのイメージ

1. 補助金等 (将来、国から支出される金額)



2. 国庫納付・法人税等 (将来、国に納付される金額)

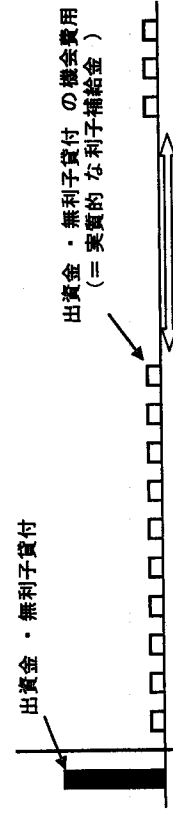


政策コスト分析とは、財政投融资を活用している事業に対して、一定の前提条件を設定して、①国から将来にわたって投入される補助金等と、②投入された出資金による利払軽減効果(国にとつての機会費用)などの額を各財投機関が試算したものである。

なお、算出された政策コスト額は、事業の遂行によって生じる将来の資金移転を伴う財政負担そのものを示すものではない(将来の資金移転を伴う財政負担は①のみ)。

[1-2 現在価値を求め、合計]

3. 出資金等による利払軽減効果 (=機会費用) (国から支出されない、概念上の費用)



政策コスト額

= 1. 補助金等

-

2. 国庫納付等

+

3. 機会費用